

うか、その単位としては1 桁の場合があって、次、単位、1,000の単位になってるんです。そうすると、4万9,000という数字が入っていたり、1,000人単位かと思ったら、万人単位の単位が出てきてると。要するに、目標数値の中で4万9,000人と数字で書いてあったり、49って書いてあったり、あとは万人というふうな単位が書いてあったり、特におかしいと感じたのが、環境保全型農業項目の事業名の環境保全農業型直接支払事業の活動指標では、補助金交付面積単位が要するにアール、2万9,610アール、ところが、一方、コンポスト運営事業では同様に活動指標、レインボープラン認証農産物の作付面積が今度、ヘクタールになってるんです。それが23ヘクタールです。何で同様の単位を使わないのか。1ヘクタールっていうのは100アールなんですよ。環境保全型に直すと296.1ヘクタールとなって、44%の費用で面積が12.9倍になってるんですけども、私が在籍してた企業ですと、使用する単位は基本的に合わせると。要するに、いろんな単位を使わないというのが当たり前だと思ってるんですけども、今後はできる限り単位に関しては合わせていただくようお願いしまして、私の質問を終わらせていただきます。

○蒲生光男委員長 答弁は要らないですか。

○4番 内谷邦彦委員 えっ。

○蒲生光男委員長 答弁要らないですか。

○4番 内谷邦彦委員 じゃあ、市長、答弁お願いします。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 内谷委員おっしゃるように、それらについては取りまとめをしている所管課のほうでのやっぱりそこはミスだというふうに思っています。とにかく資料をやっぱり出す際は各課から求めるわけですけども、特に人数の単位であったり、金額の単位であったり、また、さまざまな事業名などを間違っていたりしないよう

に、それぞれの課、あるいは、今は参事という役職もごさいますので、そこでもチェックしていただきながら、最終的には担当の所管の、今回の実施計画ですね、ここで徹底させるようにしたいと思います。大変申しわけございませんでした。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 よろしく願いいたします。これで私の質問は終わらせていただきます。ありがとうございました。

宇津木正紀委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位4番、議席番号1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 先日の小関秀一議員の一般質問のふるさと納税に関する質問の中で、孫田参事の答弁におきまして、私が12月議会の予算総括質疑で行いました、市内の製造業関連工業品についてもふるさと納税の返礼品に加えていただきたいということを提案しました、お願いというか。このことに対して早速対応していただき、ホームシアターを返礼品に加えていただきました。本当にありがとうございます。既に8台のホームシアターの申し込みがあったと説明もありまして、大変喜ばしく思っております。

それでは、私は、生きがいと活力がある長井市になることを願い、一般質問をいたします。

○蒲生光男委員長 予算総括質疑。

○1番 宇津木正紀委員 大変失礼しました。もと、予算総括質疑をいたします。

3月議会の予算総括質疑は予算全体に対して質問ができるため、私、欲張りまして、質問項目がふえてしまいました。極力簡潔な答弁をお願いします。

1つ目は、観光交流センターについてです。

28年度予算では、観光交流センター整備費として、8款2項3目道路新設改良費、010社会資本整備総合交付金事業に4,954万4,000円、8款4項5目都市再生整備の002社会資本整備総合交付金に4億7,376万1,000円、7款1項2目商工振興費、024観光交流事業に57万4,000円、この3つで合計5億2,387万9,000円を計上しています。観光交流センターの整備費はこれまでどのぐらいかかって、これからどのぐらいかかるのか。全体の整備費はどのぐらい想定してるのでしょうか。副市長に伺います。

○蒲生光男委員長 遠藤健司副市長。

○遠藤健司副市長 観光交流センターの今までの整備費、そして、これから見込まれる整備費でございますが、平成25年度より都市再生整備事業で実施しておるということになります。平成27年度、今年度までで完了した業務委託費、用地補償費、工事費を合わせますと6億7,753万5,000円となります。最終年度、28年度になりますが、この年度については、建築工事、外構工事など3億8,980万8,000円でございます。昨年の3月に、都市再生整備事業の補助対象額としての観光交流センターの予定額を申し上げております。その額は10億7,488万3,000円でございますが、この都市再生整備事業の補助対象額としては、最終額としては10億6,734万3,000円でございます。平成28年度予算としてご審議いただいている予定で上げておりますのが、都市再生整備事業費外での補助事業及び単独の事業、雪対策の設備費、あるいは燃料電池車充電設備費、備品等で9,992万5,000円を計上していますので、平成28年度までの建設事業費合計は11億6,726万8,000円となります。これに加えて、平成29年の4月の開業までにはセンター内の什器、店舗としての必要な冷蔵ケース、棚、事務機能としての机等々の備品の購入、設置が必要になります。これは現在、商工観光課、あるいは置

賜地域地場産業振興センター、建設課等も含めまして検討しておりますが、現在のところ、4,700万円を28年度中、必要であるというふうに見込んでおります。これについては、内容を精査の上に、6月の議会の補正のほうでご審議いただきたいというような予定でおります。以上、それを含めると、総額で12億1,426万8,000円を整備の事業費として見込むところでございます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。都市再生整備の補助対象額、プラスして雪対策ということで、環境省の補助事業なんかも使ったために、さらにふえて、あと、中の棚とかそういうものを含めると、プラス4,700万円ですべて12億1,400万円ほどだと。わかりました。ありがとうございます。

先ほど予算で申し上げましたが、観光交流センターの整備とか準備は建設課、商工観光課、さらには4月からの産業活力推進課が加わるものと私、理解してありますが、それぞれの課にまたがっています。これらの課がばらばらにならないように調整するのが副市長の仕事だと思います。スピード感のある庁内調整についてどのように考えてるか、副市長に伺います。

○蒲生光男委員長 遠藤健司副市長。

○遠藤健司副市長 宇津木委員おっしゃるとおり、これらの観光交流センターの整備、あるいは準備については相当スピードアップをする必要があります。建設課、商工観光課、また6次産業化を担当する農林、加えて新しい産業活力推進課、そして置賜地域地場産業振興センターとの調整が必要というふうに思っております。中心となってきました建設課と商工観光課については、平成27年度は毎月、ほとんど毎週1回ぐらいの打ち合わせをして、今に至っております。こういった中では、設計業者、あるいは建築業者、あるいは菜なポート、あるいはタスの物産

館等々の情報を入れながら、検討をしてまいります。また、観光案内等の詳細も詰めた上で、今後の、先ほど申し上げた予算化等を決めていくわけですが、今までに、いずれにしても、進捗状況は市長、あるいは私には随時報告をさせております。その都度、急ぐものは急ぐ、あるいは決定すべきものは参事の指示、あるいは庁議での決定をしておりますので、28年度につきましても29年4月の開業に決して支障ないようにハッパをかけるというか、しっかりと指導をしていきたいというふうに思います。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ぜひハッパをばんばんかけて、おくれをとらないように進めていただきたいとお願いいたします。

次ですが、商工観光課長に伺いますが、観光交流センターの愛称を「広報ながい」1月1日号で募集しましたが、その募集状況と、これまでのスケジュールと決定の時期についてお願いいたします。

○蒲生光男委員長 商工観光課長。

○1番 宇津木正紀委員 商工観光課長です。

○蒲生光男委員長 答弁者に記載ない。

○1番 宇津木正紀委員 大変失礼しました。市長に伺います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 この件につきましては、商工観光課長から答弁いたさせます。

○蒲生光男委員長 川村直人商工観光課長。

○川村直人商工観光課長 今回の件でございますが、1月25日を応募の締め切りといたしまして、約1カ月間募集をしてきたところでございます。観光交流センターの名称募集には合計195件、応募をいただいたところでございます。地域別に申しますと、一番多いのが長井市ということで、111件の応募がございました。インターネットでの応募も行ってきましたので、北海道から鹿児島県まで75件の応募もございました。県

外では一番多いのは、神奈川県と東京からが大変多く応募をいただいたところでございます。

選考につきまして、市報でもお知らせいたしておりますように、長井市都市再生整備検討委員会のほうに審査をお願いいたしました。審査の方法につきましては、締め切りから2月24日までの間に委員会を開催していただくなどして、2回にわたって投票による絞り込みを行いまして、ご議論をいただいたところでございます。最終的には、商標登録上も問題がないかも含めまして確認をしたところでございます。その確認の後、3月7日に市長のほうに判断をいただいたところでございます。結果の発表につきましては、募集の際に、4月にお知らせすることにしておりましたので、市報への掲載を準備しておりますが、報道機関等には前倒しをして3月中に発表したいというふうに計画をしております。選考理由などとあわせて、間もなく名称を発表する予定でございます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 3月中に発表ということで、期待したいと思います。わかりました。

次に、フードコーナーのほうに移りたいと思います。

28年度予算で観光交流センターのフードコーナーの厨房とカウンターで1,731万8,000円を計上しておるということで、フードコーナーは指定管理者が運営するのか。それとも、テナントが入って運営するのか。あるいは、一部業務委託っていうことも可能性はあると思うんですが、運営方法について市長はどう考えてるのか、お願いします。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

長井市かわまちづくり推進協議会、あるいは長井市都市再生整備検討委員会における観光交流センターについてのもともとの議論では、最上川舟運によるまちの成り立ちとまちなかの観

光資源や商店等を観光客にご紹介し、実際にまちなかに足を運んでもらえるような基点をつくりたいということで考えておりました。したがって、観光交流センターで飲食の部分も完結するというのは望む方向ではないというふうに思っています。そうした市民の要請にお応えするために観光交流センターを考えてきたことから、飲食につきましても市内の飲食店等と競合するものでなく、工夫を凝らして市内の物産や資源を紹介できるようなものが望ましいと考えております。こうした基本的な考え方より飲食を運営し、成功してる例は、長井市の観光を指導していただいております清水先生にもご紹介いただいております宮城県大崎市のあ・ら・伊達な道の駅等でございます。これは一般質問で渡部委員からもございましたけれども、あいづ湯川・会津坂下等々にもございますことから、そういったいろいろな情報をまず検討して、長井市における成功例を、これをどういうふうにしてつくっていかうかということで、道の駅の飲食を請け負うテナント方式ではなくて、料理人を雇い入れ、直営で行うことがいいのかどうか。この辺も含めて検討していきたいと思えます。

なお、やっぱり補助事業でやってる事業なものですから、テナントを入れるというのが基本的に望ましくないと。したがって、物産のコーナーなんかもぜひテナントで入れてくださいというお話があるんですが、それらについては、まず、これは基本的にはしないという考え方であります。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 市は公正であらなければならないので、その点、十分に検討されてるようですので。

フードコーナーについては、長井市の食の顔になると思います。ほかの業種とも競合しなくて、やっぱりそこからまちなかに行くような食

をつくるのは大変難しい課題かなと思いますが、ぜひ早目に決めていただいて、こちらもいい道の駅のフードコーナーとなるようにお願いいたします。

次に移ります。

観光交流センターの将来の駅長として、マネジャーを募集するとしていました。先日の渡部秀樹議員の一般質問では、市長は大手スーパー店長の経験がある方に内定を出したとご答弁いたしましたが、その経過について市長に伺いたいと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

昨年の平成27年10月1日から11月2日にかけて、一般財団法人置賜地域地場産業振興センターにおいて観光交流センターのマネジャーの公募を行っております。これは、指定管理者として置賜地域地場産業振興センターが担うということを前提に募集したところでございます。いろいろ要件といいますか、条件等々については吟味したんですが、残念ながら応募者数は2名でございました。同時に募集した置賜地域地場産業振興センターの職員についてはこれよりずっと多くいたので、必ずしも、何ていうんでしょうか、皆さんが知らなかったということではないというふうに認識しております。うち2名のうち1名は要件を満たしておりませんでした。というのは、ご本人が非常勤で勤めたいということでございましたので、非常勤ではなくというような条件でございましたので、書類審査で不合格とさせていただきました。で、もう1名について12月11日に作文試験と面接を行った結果、残念ながら採択に至らなかったと、合格に至らなかったということでございます。なお、面接は置賜地域地場産業振興センターの理事長である私と理事2名、合計3名で実施しております。

これを受けまして、ことしに入りまして、こ

の1月4日から2月5日まで再募集を行ったところでございます。ここも2名の応募がございました。これも残念ながら1名は採用要件に合わないため、不合格といたしました。で、1名について2月16日に作文試験と面接を行ったところ、面接後の判定会議を経て採用内定といたしております。なお、この面接と判定会議は理事長及び理事2名の3名で実施しております。採用内定とした方でございますが、県内及び隣県のスーパーマーケットで店長を務めたほか、新たな店舗立ち上げやそういった大手の会社の人事部なども担当した経験があり、極めて適任者だというふうに判断したところでございます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。詳しい説明、ありがとうございました。

大手スーパーの店長、また人事部も経験されたということで、私はいい人材だなと思ひまして、大いに期待したいと思います。マネジャーの内定についても進んでいるということで、観光交流センター開設に向けてまた一歩前に進めたというふうに思います。そのほかの面からも、よりよい観光センターの開設に向けて早目の準備を進めていただきたいと思います。指定管理者の指定についても早目に行い、施設内のレイアウトや運営などについて十分な時間をとってじっくり検討いただきたいと思います。市長の考えを伺います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

宇津木委員がおっしゃるように、できるだけ早く指定管理者の選定の手続等々を行いたんですが、施設については、観光交流センターが完成後に条例で施設の設置をしてから、基本はですね、それから指定管理者の選定に入というのが通常の手続でございますので、そういうふうに考えますと、平成28年の12月議会を経て

というのが指定のスケジュールになるかと思ひます。これは議会の提案を必要とするのが12月の議会ということなんですが、ここについてはやっぱり、なぜマネジャー初め、観光交流センターに将来入ってもらやまがた長井観光局を先行してやったかというのは、観光交流センターを基点として、まちなか観光であったり、あるいは長井市の観光客を大幅にふやして経済波及効果を高めようということの目的があるわけでございますので、それらについても今後のスケジュールのあり方については検討したいと思います。

なお、一方で、観光交流センターの役割といたしましては、ただいま申し上げましたように、まちの中に観光客を誘導し、地域産業の活性化を促す公益的な事業と施設運営のための収益事業を両立する必要があることから、もともとそうした事業を行っております一般財団法人の置賜地域地場産業振興センターを指定管理者に予定する旨を一般質問や予算総括の機会に説明して、議会の皆様のご理解をある一定程度はいただいていたと思っております。そうしたことから、施設内のレイアウトや運営等については建設課、商工観光課、置賜地域地場産業振興センターが連携し、本年度当初から協議を重ね、準備を進めてきております。これに平成28年度から観光交流センターのマネジャー等々が加わりますので、いよいよ仕上げ段階に入ることになるというふうに思ひます。よって、十分な時間をとってということはごもっともでございますが、既に準備を進めておりますので、今後、指定管理のほうのスケジュールについては再度検討しながら、できれば、委員おっしゃるように、前倒しで認めていただけるようなことができればというふうに思ひているところでございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。条例の

制約を何とかならないかというふうに私は思いますが、わかりました。

それで、次に移りたいと思います。

建設課長に伺います。観光交流センターの駐車場は、施設の前周辺は無散水消雪という説明を受けてますが、将来、駐車場を消雪する場合、勾配をつける必要がありますが、予定している駐車場は勾配があるのか、フラットなのか、教えてください。

○蒲生光男委員長 青木邦博建設課長。

○青木邦博建設課長 観光交流センターの駐車場につきましては、駐車場の形状がほぼ正方形でございますので、路面の雨水排水を考慮して、中心点を最も高くして、外周側溝に放射線状に2%の勾配をつけております。形でいうと、四角錐のような形でございます。観光交流センターの駐車場につきましては、計画当初から機械除雪を想定して設計をしておりまして、消雪対応の駐車場となると、排水計画が大きく異なっておりまして、どちらにも対応できる駐車場を整備する場合ですと、根本的な見直しが必要になってまいります。散水消雪を想定した場合だと、駐車場内に縦列的に数カ所の側溝が必要になりますし、消雪水や湧水により流量が増加しますので、側溝断面の大きさも大きくする必要が出てくるというふうに考えております。なお、散水消雪にした場合、全体で約9,800万円ぐらい工事費がかかるのかなというふうな見積もりをしているところです。将来的に舗装の劣化というのは必ず生じてきますので、いつということとは言えないんですけども、その全面的な打ちかえというのは必ず必要になってくると思います。その時点で、消雪計画も含めて排水計画を見直した上で、消雪にしていくというのは可能であるというふうに考えております。以上です。

○蒲生光男委員長 ここで暫時休憩いたします。
再開は午後3時20分といたします。

午後 2時57分 休憩

午後 3時20分 再開

○蒲生光男委員長 休憩前に復し、宇津木正紀委員の総括質疑を続行いたします。

1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ただいまの休憩前の建設課長の答弁で、機械除雪をしてる関係と形が正方形に近いということで、わかりました。私は、観光交流センターが大繁盛しまして、指定管理料を市に返還していただいて、それを基金にして、将来の施設修理や駐車場の消雪化などに使うことを願っているところです。

この項を終わりにして、次の空き家対策について伺いたいと思います。

この項は建設参事に伺いたいと思います。8款5項1目住宅管理費、001空き家等適正管理事業69万1,000円について伺います。

産業・建設常任委員会協議会では、報償費15万3,000円は空き家対策協議会の費用との説明でした。空き家対策協議会の目的と委員構成、開催回数はどう考えているのか、お答えをお願いします。

○蒲生光男委員長 横山賢一建設参事。

○横山賢一建設参事 お答えいたします。

空き家対策協議会につきましては、平成26年11月27日に公布されました空き家対策の推進に関する特別措置法に基づき、長井市空き家等の適正管理に関する条例及び関連例規を整備し、市内に存する空き家対策に関する方針、特定空き家等に対する措置を示す長井市空き家等対策計画策定のために組織するものというふうに考えてございます。あと、協議会の構成委員といたしましては、具体的には弁護士、司法書士、行政書士、宅地建物取引業者、不動産鑑定士、土地家屋調査士、建築士、自治会役員、民生委

員、消防職員、道路管理者、まちづくりや地域おこしを行うNPO等の団体などが考えられます。構成人員は10名でありまして、平成28年度は3回を開催する予定でございます。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。弁護士、行政書士など法的なアドバイスいただく方の委員というのは私も必要だと思ってましたんで、ぜひ委員構成に入れていただきたいと思います。

あと、自治会役員という答弁でしたが、通常は地区長会長ということで協議会ではあるんですが、これは環境衛生を担当している衛生組合連合会という組織がありますので、こちらが自治会役員として委員になってもらってはいかかかと私は思っていますが、参事の考えを伺います。

○蒲生光男委員長 横山賢一建設参事。

○横山賢一建設参事 お答えいたします。

委員ご指摘のとおり、ご提案いただいているわけなんです、衛生組合連合会からの委員の方につきましても、各地区の環境衛生の状況を教えていただくためにも必要な方というふうに捉えてございます。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。私は、空き家対策協議会は危険な空き家を解体、除去まで行う工程の一つと考えておるところですので、ぜひ早目に進めていただければと思います。

次に、工事請負費53万円について伺います。

産業・建設常任委員会協議会では、危険な空き家を取り壊す費用で、原則所有者負担との説明でした。取り壊す対象の空き家は具体的に何を想定してるのでしょうか。また、この530万円の根拠はどのようなもののでしょうか。何を取り壊すと想定してるのでしょうか。建設参事にお伺いします。

○蒲生光男委員長 横山賢一建設参事。

○横山賢一建設参事 お答えいたします。

予算に計上いたしました53万円につきましては、高野町の地区長さんからご相談を受けまして、平成28年度中に対応する必要があると考えております旧工場の屋上に設置されております屋上鉄骨キューピクル等の解体や撤去工事等を想定してございます。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。私も以前、この件で空き家対策で質問したとき、長井市最大の空きビル、空き家の対応をお願いしますということで、予算化なったということで大変うれしく思ってますので、ぜひ高野町の皆さんの周辺の方の不安を取り除くようにお願いしたいと思います。

次に、12月議会の安部議員の一般質問で、平成27年3月現在で394件の空き家があるということで、地区別の件数をいただいたのですが、空き家のランクがAからDということで、問題は危険な空き家、Dランクの対策だと思うんですが、全部で市内で394件のうち68件がDランクだということですが、まず、これが特定空き家の候補だと思っております。ランクDの危険な空き家は地区別に何件なのか。また、地区から市民相談室、建設課に寄せられている実数としての要望ですね、地区別に何件でしょうか。建設参事、お願いします。

○蒲生光男委員長 横山賢一建設参事。

○横山賢一建設参事 お答えいたします。

ランクDの危険空き家等につきましては、要望も含め、地区別の件数についてであります。平成28年の3月10日現在であります、中央地区、ランクDが23件、要望が6件、致芳地区、ランクDが6件、要望が1件、西根地区、ランクDが19件、要望が10件、平野地区、ランクDが3件、要望が1件、伊佐沢地区、ランクDが12件、要望が1件、豊田地区、ランクDが8件、

要望が3件、市内全部、合計でございますが、ランクDが71件、うち平成27年度の要望が22件となっております。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。

私はやはり、ランクDで各地区から要望がある危険な空き家対策というのはぜひ最優先で進めていただきたいというふうにお願いして、次の項に進みます。

施政方針では、移住定住相談員としての移住コンシェルジュを配置して、さまざまな相談事に対応できる体制を構築していく。移住する上での重要な関心である住まいについても、空き家を利活用したシステムや情報提供について取り組むとしています。移住コンシェルジュはどこに何人配置するのでしょうか。空き家を利活用したシステムや情報提供とはどんなものを予定してるのか。建設参事でよろしいでしょうか。よろしくお願いします。

○蒲生光男委員長 横山賢一建設参事。

○横山賢一建設参事 お答えいたします。

長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の長井市への新しい人の流れをつくる基本目標を実現するため、移住定住関連施策につきましては、やはり重要なリーディングプロジェクトの一つというふうに考えてございます。自然に囲まれて子育てがしたい。地域おこしに協力したいなどといった田舎暮らしに憧れる若者が首都圏を中心にふえておりまして、全国の自治体がその受け入れのため、さまざまな工夫をしております。本市におきましても、長井市東京事務所や首都圏で開催されます移住交流フェアにおきまして本市の魅力をPRしてまいりました。平成28年度においてもそのような取り組みを継続するとともに、長井市への移住を希望される方のワンストップ窓口としまして、移住コンシェルジュと呼ばれる専門の相談員を配置すべく、予算を計上してございます。移住定住には大き

な決断が必要ですし、細かな心配事に対し丁寧にお答えすることが必要であるというふうなことから、多様な対応が可能になるように5名程度のコンシェルジュの配置を想定してございます。また、移住するためには住まいの物件も大きな選択肢となりますので、ご相談いただいた場合には、これまで不動産業者様を紹介するなどしてまいりましたが、情報を一本化、一元化し、より希望に沿う物件を紹介するためには、空き家バンクなどの情報発信も有効な方法というふうに考えてございます。平成28年度におきましても、業者の方の協力をいただきながら、連携したシステム化を構築していきたいというふうに考えてございます。

また、空き家バンクは、空き家化する住宅なるべくふやさないために、空き家の有効活用へと結びつける上でも有効な手段というふうに考えてございます。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 移住コンシェルジュは5人を配置ということですが、どこに配置するのか。今、ちょっと私、聞き取れなかったんだかわかりませんが、どこに配置するのか、お願いします。

○蒲生光男委員長 横山賢一建設参事。

○横山賢一建設参事 移住コンシェルジュにつきましては、地域づくり推進課のほうで移住定住コンシェルジュ設置規程を作成してございます。その中では5名ほど、予算的には25万円ほどを予定してございまして、業務可能地域といたしましては、中央地区、致芳地区、西根地区、平野、伊佐沢、豊田というふうなところで6地区を想定しているようでございます。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。市役所の中ではなくて、各地区で活動していただくものだろうというふうに、ちょっと地域づくり推

進課のほうに指名してなかったもんですから、これは後でまた詰めていきたいというふうに思っていますので、この項の質問は終わりたいと思います。

3番目の山岳観光振興について伺います。

7款1項3目観光費、001公園等維持管理業務、登山道刈払業務委託料77万3,000円について伺います。

産業・建設常任委員会協議会での説明では、登山道刈払業務委託料は平成27年まで前例踏襲主義で行ってきたが、28年度では祝瓶山荘、中沢峰間を標準に標準単価を設定して、1キロごとの単価で委託料を算出するとの説明がありました。私も、祝瓶山荘、中沢峰間を標準とすることには賛成であります。27年度までの市の登山道刈払業務委託料は5コースでした。28年度予算では、説明では6コースになっています。27年度までのコースはAが中里から葉山、Bが祝瓶山荘から中沢峰、Cが祝瓶山荘から桑住平、Dが桑住平から祝瓶山、Eが桑住平から赤鼻分岐ということになって、この見直しによりまして、このAからEまでのコースで抜けていた、これまで荒れていた祝瓶の山頂からあかはなまでの登山道、これは登山道が多いにもかかわらず、荒れてるということで、以前は県で整備していたのですが、県の予算を葉山、中沢峰、御影森山のほうに回したために、荒れてしまいました。このルートがきちんと整備されるのか、商工観光課長に伺います。

○蒲生光男委員長 川村直人商工観光課長。

○川村直人商工観光課長 登山道の整備につきましては、刈り払いを山岳団体等に委託をして実施をしているところでございますが、ご質問いただきましたとおり、祝瓶山から赤鼻の分岐点までは、以前は県の委託機関でございました。その後、NHKの大河ドラマの「天地人」の影響もありまして、県のほうでは整備路線を朝日軍道側に移したというような経過がございま

して、その後、ボランティアで刈り払いをしてきた区間ということになってございます。この区間につきましては、2年ほど前から対応を山岳団体等と協議をしてきたところでございます。このたびこの区間を新たに委託するに当たりまして、長井市が管轄すべきものということで考えられる全区間について、委託料も含めて見直しを行ってきたところでございます。その結果、標準単価を設定することによりまして、路線ごとの増減は出ましたが、前年度対比で6万5,000円増の6ルートでの刈り払いを計画しているものでございます。平成28年度からは、懸案でありました祝瓶山から赤鼻分岐点までのルートについてはきちんと整備されるべきものというふうに考えてございます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。昨年の6月議会で登山道の整備をとということでお願いした件が検討されて、対応されていることに感謝申し上げます。やはり山岳観光については、登山道整備というのが第一義な要件だと思いますので、ぜひきちんと整備されることを期待しています。

山岳観光といいますと、去る3月1日の県議会で青木彰栄議員が、今年の8月11日が山の日となることを踏まえ、山形県の山岳資源をどのように情報発信するかと質問されました。環境エネルギー部長の答弁では、山の日制定を契機として、来年度は親子登山体験ツアーを行うほか、県民に親しまれている山々の中からやまがた百名山を選定する。県民ぐるみで地元の山への愛着を高め、その魅力を発信し、さらに新たな山岳旅行商品の造成などを促進したいとしています。私は、このことについて大変有意義なことだと思っています。特に、新たな山岳旅行商品の造成の取り組みについては大いに評価しているところです。県内外からの登山客の山岳旅行商品の販売は経済効果が大きいと思うから

であります。

長井市の山としては、日本三百名山、東北のマッターホルンの祝瓶山、学校登山などに人気の葉山はもとより、市内の多くの山がやまがた百名山に選定してもらいたいものと思っております。この2つの次に、祝瓶山と葉山の次ですが、一番先に上げたい、推薦したいのは、平野小学校で毎年登山し、冬はスノートレッキングをしていて、長井ダムや祝瓶の展望がよく、散居村の眺望がいい熊野山であります。手軽に登れて、初心者向けの山として紹介したらいかがかと思っております。次は、一等三角点がある合致ノ峰であります。全国の一等三角点を踏破している人に人気の山であります。さらに長井市最高峰で野川水源の平岩山や山容が美しい御影森山、伝説の安部ヶ館山などが考えられます。やまがた百名山の選定の方法や時期など、県の情報はないでしょうか。また、市として選定についてどのように取り組んでいく考えか、商工観光課長に伺います。

○蒲生光男委員長 川村直人商工観光課長。

○川村直人商工観光課長 お答えをいたします。

やまがた百名山に関しまして、経過でございますが、平成26年度に山形県のほうで山岳資源の魅力向上推進プロジェクト事業というようなものを開始いたしまして、所管につきましては環境エネルギー部になってございます。この事業は、平成26年中にプロジェクト推進会議というものを3回開催してございます。その中で、観光立県ということで実現に向けた県の有する潜在力であったり、取り組みの成果を最大限に生かしていくというようなことを取り組みの一つということで、山岳森林ツーリズムをテーマといたしまして、山岳観光を推進するための課題の整理と解決のために開催をされたというふうに聞いてございます。ちなみに、このプロジェクトの推進会議の座長につきましては、現在も私どものほうで観光地域づくりプラットホー

ムのほうでも大変お世話になってる清水慎一先生、こちらがこの推進会議の座長を務めていらっしゃいます。なお、26年度は山岳資源のまとめ等、魅力向上に向けた課題整理を行いまして、平成27年度につきましては、山形の山岳資源魅力向上推進ネットワーク会議ということで名称を改めて引き継がれているようでございます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 これぐらいしか情報がないということでしょうか。長井市のこの百名山、やまがた百名山に対してどう取り組んでいくかというお考えはいかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 川村直人商工観光課長。

○川村直人商工観光課長 やまがた百名山につきましては、こういった県の取り組みの中から出てきたものでございまして、県民が主体となつてやまがた百名山を選定するということなことで、地域の宝である山というものに光を当てながら、県民自身が山岳資源の魅力を認識して、旅行商品の造成などを行いながら山岳の観光者数をふやそうというような目的とのことです。県の担当部局については、みどり自然課となっております。

百名山の選定についてでございますが、概要案を見ますと、県民からの公募と市町村からの推薦をいただきながら、選定委員会を設置しまして、選定基準を定めた上で決定するとのことでございます。長井市としましても積極的にその百名山選定のほうにかかわり合いを持ちながら、関係部署と意見交換をしながら、取り組みたいというふうに考えございます。

また、県の山岳観光の課題についてでございますが、まず、お客様を迎え入れる環境整備が、長野県などと比較すると、かなりおくられていると認識してございます。ハード的な環境整備はもちろんなんですが、それよりも受け入れる仕組みづくりのほうが一番重要だというふうに思

っております。既にヨーロッパを参考にしますと、ビジターセンターというものを設置して、まちの施設と連携する仕組みができてるようでございますので、そういったことを課題ということで認識してるところでございます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。このやまがた百名山の選定は県民が主体であるが、県民からの公募と市町村の推薦によるものだ。あと、山形県の山岳観光の課題は、お客様を受け入れる仕組みづくりが課題だということで、わかりました。

ぜひ、今、山形県の山の紹介されてる本があります。みちのく書房発刊の「やまがたの山50」、それから、山形新聞社刊の「山形50名山」、それから、「山形県の山」と、これは57座が紹介されています。大分置賜と村山のほうは登り終えてるんですが、やはり地元の山の魅力を探り出すには、ほかの山にも登ってってということで、いろいろ参考に登っております。それから、「山形百山」という無明舎出版であります。こちらのほうが、今まで全て紹介したんですが、紹介されてるのは葉山と祝瓶だけなんです。この「山形百山」でもやはり祝瓶山と葉山だけで、「山形百山」の、これを書いた方が最上地方の人なものですから、北のほうに偏ってるのではないかなと思ってますが、ぜひ長井市の山がたくさん選定されまして、長井市の山岳観光に寄与されることを期待しますし、あと、観光プラットホームややまがた長井観光局が設立されまして、お客様の受け入れ体制ってものをきちんとつくって、旅行商品の企画づくりにもぜひ取り組んでいただいて、経済効果があるようなことを期待したいと思いますし、やまがた百名山、ぜひ県外にも、清水先生の提案なんかも入ってるようですので、ぜひ成功されることを期待したいと思います。

最後の項の財政調整基金の取り崩しについて伺います。

財政調整基金が4億5,000万円が取り崩されているということで、26年3月31日現在で10億9,821万2,000円ありました。これが27年度では2億5,900万円の取り崩しを予定してまして、28年3月31日現在で7億4,153万5,000円となる見込みであります。この27年度が2億5,900万円の取り崩しで済んだのは、この冬の暖冬による除雪費の減少が効果的に影響してると思います。28年度に過去4年間のような豪雪に見舞われた場合、財政調整基金繰入金を減額できなくなるのではないかとというふうに心配しています。財政調整基金は本来、緊急の支出に対処するための調整基金であり、当初から不足対策財源として手当てすべきではない。財源不足を補うための貯金ではないと私は考えております。当初予算編成においていろいろな重要事業を計上する場合、国や県の補助等が確定できない場合は財政調整基金を仮の財源として手当てして、スピード感のある対応を行うことは大事なことだと思います。しかし、5億4,000万円という大幅な財政調整基金取り崩しは、今後の財政運営に影響はないのでしょうか。

「本市財政は、介護保険や子育て施策などを初めとする社会保障給付関係経費の増嵩、都市基盤整備、老朽化した公共施設への対応など多額な財政需要が想定される中で、地方交付税などの一般財源の増加が見込めないことから引き続き慎重な財政運営が必要不可欠となっております」と施政方針では言ってるわけです。私は、そのとおりだと思います。これまで、今議会でも小関秀一議員、蒲生光男議員が質問されましたが、改めて市長の考えを伺いたいと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

財政調整基金の意味合いや、ここ数年の経過等については、宇津木委員がおっしゃるとおり

だと思います。特に平成27年度は雪が少なかったことによって、通常であれば補正等で1億円であつたり、また、26年度については過去最大の5億5,000万円程度の除雪費がかかりましたので、26年度についていえば、財政調整基金があつたために、それらを十分手だてすることができたというふうに思っております。27年度は、そういう意味では大変ありがたかつたというふうに思いますが、一方で、28年度の当初予算の予算編成に当たって、財政調整基金の繰り入れを前提にした予算の組み方はいかなものかということについては、委員がおっしゃるとおりだと思っております。一方で、やはり決して、例えば単独事業を、必要でないものをたくさん取り上げたり、あるいは、ばらまきの予算などをさまざまな施策の中で取り入れたらということについてはかなり慎重に行っております。加えて、大幅な人員増によっての人件費の増ということについても極めて慎重にやってきております。したがって、28年度につきましては、さまざまないわゆる社会福祉費が増大することに加えて、懸案であつたさまざまな建設投資的な部分もどうしても組まざるを得なかつたということでございます。したがって、今後、補正等の財源が、例えば5月の末に出納閉鎖をした段階で、繰り越しの財源等、見込めると思いますが、それから、地方交付税等々が決定して、こちらで見えておつた金額とどのぐらいの差異があるのかということなどを判断しながら、もし財源的に厳しい場合は、補正等についてはかなり牽制せざるを得ないだろうと思っておりますし、5億4,000万円を見させていただいておりますが、少なくともこの5億4,000万円をしっかりと繰り入れすることなく、財政調整基金にそのまま財源が減らないような、そういった対応をしていく所存でございます。委員おっしゃるとおりに、やはり財政調整基金というのは今までも、過去10年前はたった560万円

だつたということを考えると、この10年間で議会や市民の皆様からのご協力によりまして、これだけ、十分ではないとしても、普通の市町村並みの基金を積むことができたことも事実でありますので、慎重に今後、検討したいと思ひます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。前向きな答弁だというふうに捉えております。本市の28年度予算については、過去最大規模の予算を編成したわけでございます。補正予算については緊急性の高い事業、業務に絞つていただき、集中と選択をきっちり進めていってほしいというふうにお願いします。

近隣の市には、財政調整基金の取り崩しによって財政運営が厳しくなつた例があります。長井市はこれから大きな事業が控えておりますので、ぜひ慎重な財政運営をお願いして、私の質問を終わります。

散 会

○蒲生光男委員長 本日はこれをもって散会いたします。

次の予算委員会は、来る17日10時からといたします。ご苦労さまでした。

午後 3時54分 散会